

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 館山 雄一

TEL 03-5404-6951

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	132,826	0.0	332	△74.5	△113	—	△563	—
26年3月期第3四半期	132,779	7.2	1,305	—	456	—	108	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 149百万円 (△84.7%) 26年3月期第3四半期 978百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△1.83	—
26年3月期第3四半期	0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	141,012	33,865	23.8
26年3月期	140,371	33,578	23.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,588百万円 26年3月期 33,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	0.9	1,800	△29.5	700	△43.4	300	53.8	0.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	308,268,611株	26年3月期	308,268,611株
27年3月期3Q	124,445株	26年3月期	117,658株
27年3月期3Q	308,147,782株	26年3月期3Q	308,157,810株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動なども全体として和らいできており緩やかな回復基調で推移しましたが、円安による物価上昇懸念等、先行き不透明な状況が続いています。また、中国をはじめとする新興国経済においても、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

電線業界において、建設・電販向け需要は引き続き底堅く推移する中で、電力、通信分野は依然として低迷が続くなど、需要部門ごとに好不調の差が見られました。一方、原材料価格やエネルギーコストの上昇により、収益面は厳しい環境で推移しました。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は1,328億26百万円（前年同四半期対比0.0%増）となりました。損益面では、営業利益は3億32百万円（前年同四半期対比74.5%減）、経常損失は1億13百万円（前年同四半期は4億56百万円の経常利益）、四半期純損失は5億63百万円（前年同四半期は1億8百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電線線材事業)

首都圏再開発や太陽光を中心とした自然エネルギー関連の引き合いは堅調に推移しましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇により、売上高は641億2百万円（前年同四半期対比1.4%増）、営業利益は7億47百万円（前年同四半期対比20.3%減）となりました。

(電力システム事業)

国内電力向けの需要低迷と価格競争激化の影響を受け出荷が減少したことから、売上高は172億73百万円（前年同四半期対比15.1%減）、営業損失は8億61百万円（前年同四半期は3億35百万円の営業損失）となりました。

(巻線事業)

高機能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線の需要は回復基調で推移し、低迷が続いていた重電向けの需要も緩やかに回復の兆しが見られました。収益面では原材料価格やエネルギーコストの上昇により、売上高は165億92百万円（前年同四半期対比3.7%増）、営業損失は53百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

通信ケーブルの国内需要は総じて低調に推移しましたが、道路関連等の分野では需要の回復が見られたことから、売上高は155億8百万円（前年同四半期対比4.7%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期は46百万円の営業損失）となりました。

(デバイス事業)

複写機用ローラ等の精密デバイスやワイヤハーネスの需要は堅調に推移しましたが、建築用免震装置については、建設業界の人手不足や建築資材高騰等の影響で入札が不調に推移したことから、売上高は178億94百万円（前年同四半期対比6.7%増）、営業利益は7億35百万円（前年同四半期対比13.1%減）となりました。

(その他)

売上高は14億56百万円（前年同四半期対比10.0%減）、営業損失は2億87百万円（前年同四半期は1億60百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,410億12百万円(前連結会計年度末総資産1,403億71百万円)で、主に受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末より6億41百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,071億47百万円(前連結会計年度末負債合計1,067億92百万円)で、主に課徴金引当金が減少した一方、長期借入金が増加したため、前連結会計年度末より3億54百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は338億65百万円(前連結会計年度末純資産335億78百万円)で、前連結会計年度末より2億86百万円増加しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、厳しい経営環境が見込まれますが、第4四半期に売上の拡大が見込まれる事業もあることから、平成26年11月7日付の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および平成27年3月期通期連結業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」において公表した内容のとおりとしています。

今後、業績予想の修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が187百万円、利益剰余金が137百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,785	7,761
受取手形及び売掛金	48,618	47,641
たな卸資産	21,473	22,967
その他	5,975	5,165
貸倒引当金	△160	△63
流動資産合計	83,691	83,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,103	10,137
機械装置及び運搬具(純額)	6,627	7,010
土地	24,001	24,001
その他(純額)	2,803	3,264
有形固定資産合計	43,535	44,414
無形固定資産	2,055	1,902
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	8,036
退職給付に係る資産	1,512	1,986
その他	1,489	1,483
貸倒引当金	△336	△283
投資その他の資産合計	11,089	11,223
固定資産合計	56,680	57,540
資産合計	140,371	141,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,026	23,733
短期借入金	44,449	44,279
未払法人税等	316	226
工事損失引当金	105	22
事業構造改善引当金	215	70
課徴金引当金	630	—
その他	11,545	11,732
流動負債合計	81,289	80,064
固定負債		
長期借入金	16,034	17,824
役員退職慰労引当金	114	103
退職給付に係る負債	564	526
その他	8,789	8,628
固定負債合計	25,502	27,082
負債合計	106,792	107,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,428	5,914
利益剰余金	△1,275	△1,187
自己株式	△14	△15
株主資本合計	29,360	28,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	935
土地再評価差額金	4,894	4,894
為替換算調整勘定	1,613	1,745
退職給付に係る調整累計額	△3,402	△2,921
その他の包括利益累計額合計	3,920	4,654
少数株主持分	297	277
純資産合計	33,578	33,865
負債純資産合計	140,371	141,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	132,779	132,826
売上原価	118,912	119,805
売上総利益	13,867	13,020
販売費及び一般管理費	12,562	12,688
営業利益	1,305	332
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	133	144
為替差益	106	309
受取補償金	76	295
その他	200	188
営業外収益合計	547	970
営業外費用		
支払利息	814	796
持分法による投資損失	256	144
その他	325	475
営業外費用合計	1,396	1,416
経常利益又は経常損失(△)	456	△113
特別利益		
投資有価証券売却益	3	529
その他	18	—
特別利益合計	21	529
特別損失		
製品補償損失	—	427
その他	59	26
特別損失合計	59	454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	418	△38
法人税等	293	546
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	124	△585
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108	△563

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	124	△585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	121
繰延ヘッジ損益	△16	—
為替換算調整勘定	412	52
退職給付に係る調整額	—	480
持分法適用会社に対する持分相当額	448	80
その他の包括利益合計	853	735
四半期包括利益	978	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	955	169
少数株主に係る四半期包括利益	22	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月25日開催の当社第118期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金514百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金514百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が514百万円減少し、利益剰余金が514百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	63,229	20,354	15,996	14,809	16,772	1,617	132,779	—	132,779
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,544	176	500	670	160	7,715	24,766	△24,766	—
計	78,773	20,530	16,497	15,479	16,932	9,333	157,546	△24,766	132,779
セグメント利益 又は損失(△)	938	△335	△9	△46	846	△160	1,233	71	1,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額71百万円には、未実現利益の調整額83百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「デバイス事業」において、当第3四半期連結累計期間に株式会社昭和サイエンスの株式取得を行い、連結子会社としたことから、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては18百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	64,102	17,273	16,592	15,508	17,894	1,456	132,826	—	132,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,895	70	492	597	139	7,846	25,040	△25,040	—
計	79,997	17,343	17,084	16,106	18,034	9,302	157,867	△25,040	132,826
セグメント利益 又は損失(△)	747	△861	△53	35	735	△287	316	16	332

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16百万円には、未実現利益の調整額22百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
116,033	16,491	254	132,779

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
115,811	16,776	238	132,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。